

平成11年3月期

決算短信

(1)

平成11年5月27日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎

TEL (03) 3544-3210

決算取締役会開催日 平成11年5月27日(木)

定時株主総会開催日 平成11年6月29日(火)

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、名古屋第1部、
福岡、広島、新潟、京都、札幌

連結決算 有り

中間配当制度 有り

1. 平成11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

摘要	売上高〔対前期増減率〕	営業利益〔対前期増減率〕	経常利益〔対前期増減率〕	当期純利益〔対前期増減率〕
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	340,959 (9.7)	5,593 (-)	1,577 (-)	634 (-)
10年3月期	310,854 (△15.8)	△19,583 (-)	△18,756 (-)	△13,641 (-)

摘要	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
			%	%	%
11年3月期	0円76銭	-	0.8	0.2	0.5
10年3月期	△16円42銭	-	△15.1	△3.1	△6.0

(注)1. 期中平均株式数 11年3月期 830,987,176株

10年3月期 830,987,176株

2. 会計処理の方法の変更 有り

(2) 配当状況

摘要	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円			
	円	円	円	百万円	%	%
11年3月期	0	0	0	-	-	-
10年3月期	0	0	0	-	-	-

(3) 財政状態

摘要	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
11年3月期	637,872	84,029	13.2	101円12銭
10年3月期	628,043	83,394	13.3	100円36銭

(注)1. 期末発行済株式数 11年3月期 830,987,176株

〔額面株式〕 10年3月期 830,987,176株
1単位1,000株

2. 有価証券の評価損益 △7,872百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 △138百万円

2. 平成12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

摘要	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	350,000	2,500	△6,000

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当 期 (10/4~11/3)		前 期 (9/4~10/3)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
船 舶	80,803	30.2%	135,464	34.0%	△ 54,661	△ 40.4%
鉄 構 建 設	35,899	13.4	39,107	9.8	△ 3,207	△ 8.2
機 械	56,613	21.1	98,238	24.6	△ 41,624	△ 42.4
プ ラ ン ト	81,034	30.2	105,171	26.4	△ 24,136	△ 23.0
そ の 他	13,652	5.1	20,911	5.2	△ 7,259	△ 34.7
合 計	268,003	100.0	398,893	100.0	△ 130,889	△ 32.8
内輸出受注高	89,550	33.4	235,346	59.0	△ 145,796	△ 62.0

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当 期 (10/4~11/3)		前 期 (9/4~10/3)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
船 舶	121,858	35.7%	82,754	26.6%	39,103	47.3%
鉄 構 建 設	54,679	16.0	58,910	19.0	△ 4,230	△ 7.2
機 械	89,717	26.3	70,921	22.8	18,795	26.5
プ ラ ン ト	60,828	17.9	76,230	24.5	△ 15,401	△ 20.2
そ の 他	13,874	4.1	22,036	7.1	△ 8,161	△ 37.0
合 計	340,959	100.0	310,854	100.0	30,105	9.7
内輸出売上高	148,030	43.4	128,795	41.4	19,234	14.9

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当 期 末 (11/3末)		前 期 末 (10/3末)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
船 舶	190,198	34.8%	237,850	37.7%	△ 47,651	△ 20.0%
鉄 構 建 設	45,086	8.3	65,971	10.5	△ 20,884	△ 31.7
機 械	108,572	19.9	140,599	22.3	△ 32,026	△ 22.8
プ ラ ン ト	196,331	36.0	176,638	28.0	19,693	11.1
そ の 他	5,535	1.0	9,624	1.5	△ 4,088	△ 42.5
合 計	545,725	100.0	630,683	100.0	△ 84,957	△ 13.5
内輸出受注残高	348,976	63.9	431,271	68.4	△ 82,295	△ 19.1

比較損益計算書

(単位 百万円)

摘 要	当 期 (10/4~11/3)		前 期 (9/4~10/3)		比較増減
		%		%	
(経常損益の部)					
営業損益					
売上高	340,959	100.0	310,854	100.0	30,105
売上原価	314,830		308,647		6,183
販売費及び一般管理費	20,534		21,789		△ 1,254
営業利益	5,593	1.6	△ 19,583	△ 6.3	25,176
営業外損益					
営業外収益					
受取利息及び配当金	3,490		3,120		370
有価証券売却益	4,224		4,955		△ 731
雑収	519		581		△ 62
小計	8,234		8,657		△ 423
営業外費用					
支払利息	7,581		7,152		428
雑損失	4,669		677		3,992
小計	12,251		7,830		4,420
経常利益	1,577	0.5	△ 18,756	△ 6.0	20,333
(特別損益の部)					
特別利益					
固定資産処分益	9,591		9,247		344
小計	9,591		9,247		344
特別損失					
有価証券評価損	8,545		3,272		5,273
関係会社等投融資損失	1,951		-		1,951
投資有価証券評価損	-		301		△ 301
小計	10,497		3,573		6,923
税引前当期純利益	671	0.2	△ 13,082	△ 4.2	13,753
法人税、住民税及び事業税	37		559		△ 522
当期純利益	634	0.2	△ 13,641	△ 4.4	14,276
前期繰越利益	7,622		6,165		1,457
当期末処分利益	8,257		△ 7,476		15,733

(注) 従来、「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税は財務諸表等規則の改正により、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。なお、この変更に伴う影響額は無い。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 末 (11/3末)	前 期 末 (10/3末)	比較増減	科 目	当 期 末 (11/3末)	前 期 末 (10/3末)	比較増減
(資産の部)	637,872	628,043	9,828	(負債の部)	553,842	544,648	9,193
流動資産	467,605	461,161	6,443	流動負債	385,584	373,567	12,016
現金及び預金	42,057	21,927	20,129	支払手形	18,063	19,661	△ 1,598
受取手形	5,655	7,233	△ 1,578	買掛金	63,465	69,018	△ 5,552
売掛金	120,236	129,167	△ 8,930	短期借入金	136,461	141,054	△ 4,592
有価証券	96,235	96,662	△ 427	1年以内に償還予定の社債	36,012	-	36,012
製品	1,257	1,152	104	未払金	1,888	1,427	461
材料及び貯蔵品	1,845	1,352	493	未払法人税等	37	40	△ 3
半成品	170,287	175,511	△ 5,223	未払費用	11,504	11,347	157
前払金	13,748	7,148	6,600	前受金	112,005	116,181	△ 4,176
前払費用	522	37	484	預り金	554	4,326	△ 3,772
未収収益	664	793	△ 128	保証工事引当金	3,082	2,798	283
その他流動資産	15,602	20,572	△ 4,970	賞与引当金	1,804	4,113	△ 2,309
貸倒引当金	△ 508	△ 398	△ 110	その他流動負債	704	3,598	△ 2,893
固定資産	170,267	166,882	3,384	固定負債	168,258	171,081	△ 2,822
有形固定資産	118,729	125,954	△ 7,224	社債	42,500	80,000	△ 37,500
建築物	26,291	31,830	△ 5,539	長期借入金	99,969	65,062	34,906
構築物	8,457	9,044	△ 587	退職給与引当金	17,276	16,600	676
船渠船台	1,932	2,029	△ 97	その他固定負債	8,512	9,418	△ 905
機械装置	14,350	15,851	△ 1,501	(資本の部)	84,029	83,394	634
船舶	17	19	△ 2	資本金	44,384	44,384	-
車両運搬具	179	205	△ 25	法定準備金	25,780	25,780	-
工具器具備品	2,396	2,508	△ 112	資本準備金	18,154	18,154	-
土地	59,805	56,836	2,969	利益準備金	7,626	7,626	-
建設仮勘定	5,298	7,627	△ 2,329	剰余金	13,864	13,229	634
無形固定資産	879	327	552	役員従業員退職金積立金	113	113	-
特許権	749	188	560	設備改善準備金	1,230	1,230	-
その他無形固定資産	130	138	△ 8	海外投資損失準備金	15	18	△ 2
投資等	50,658	40,601	10,056	固定資産圧縮積立金	4,208	4,458	△ 250
投資有価証券	15,453	16,277	△ 823	固定資産圧縮特別勘定積立金	39	147	△ 107
子会社株式	28,755	19,752	9,002	別途積立金	-	14,738	△ 14,738
長期貸付金	1,069	830	239	当期末処分利益	8,257	△ 7,476	15,733
その他投資等	6,696	4,848	1,848	(当期純利益)	(634)	(△ 13,641)	(14,276)
貸倒引当金	△ 1,316	△ 1,106	△ 210				
合 計	637,872	628,043	9,828	合 計	637,872	628,043	9,828

(11/3末)

(10/3末)

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	137,670百万円	136,387百万円
2.保証債務	44,378百万円	39,192百万円
3.自己株式	0百万円	0百万円
4.手形割引高	-	2,728百万円

重要な会計方針の注記

1. 有価証券の評価の方法は、移動平均法による原価法によっている。
2. 棚卸資産の評価の方法は、製品、材料及び貯蔵品については移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法、半成工事については個別法による原価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。この変更による影響は軽微である。また、当期から建物(附属設備を除く)の耐用年数の短縮を行っている。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は 237百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 156百万円減少している。
4. 外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

5. 引当金の計上方法

保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、最近の保証の実績を基礎として売上高基準により計上している。

賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担分を計上している。

(会計方針の変更)

従来、賞与引当金は従業員へ支給する賞与に充てるため、法人税法に定める支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していたが、過去の実績を計算基礎とする従来の計上基準では、翌期の支給見込額と乖離する状況が生じたので、より適正な期間損益を算定するため、当期より将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更した。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は 490百万円多くなっている。

退職給与引当金

従業員及び役員の退職給与に充てるため、自己都合退職金の期末要支給額を基礎とする現価方式により計上しており、引当金期末残高は期末要支給額に対して 40%相当額である。なお、引当金期末残高には役員分 270百万円が含まれており、これは商法第287条ノ2に規定する引当金である。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、従来は法人税法に定める繰入限度相当額を計上していたが、当期に債権の回収可能性を検討すべき個別の対象債権が発生したため、当期より法人税法に定める繰入限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上することにした。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は 408百万円少なくなっている。

6. 売上高は、原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。
7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

比較利益処分案

(単位 百万円)

摘要	当 期 (11/3)	前 期 (10/3)	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	8,257	△ 7,476	15,733
別 途 積 立 金 取 崩	-	14,738	△ 14,738
海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩	2	2	△ 0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩	316	250	66
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩	39	107	△ 67
計	8,616	7,622	993
これを次のとおり処分します。			
次 期 繰 越 利 益	8,616	7,622	993

配当政策

当社は、配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとし、収益に裏付けられた適正かつ安定的な配当の維持向上に努めるとともに、事業基盤の一層の強化のための内部留保の充実とのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

当期は、前期の損失計上から利益計上へと損益は改善いたしました。有価証券評価損の計上等もあり、当期利益は6億円と低水準にとどまりました。このような収益状況であり、また企業環境の先行きにつきましても依然厳しい状況が続くと予想されますので、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、昨年に引き続き、無配を定時株主総会にご提案せざるを得ないと判断するに至りました。

当社は、昨年度より、3ヶ年の中期経営計画をスタートさせ、「固定費の徹底削減」「事業構造の改革」等を図るため、アクションプランを作成し、全社一丸となって競争力の強化と収益向上に取り組んでおります。今後は、更に、要員スリム化の線上実施など「構造改革特別対策」を実施し、計画のスピードアップと一層の内容強化を図り、一日も早く復配できるよう企業の総力を結集して業績改善に努めてまいります。

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況

1. 対応状況等

(1) 取組方針

当社は、「コンピュータ西暦2000年問題」を事業継続性の維持及び顧客を始め各取引先への対応の面で重要な経営課題の一つであると認識して対応しております。

(2) 取組体制

2000年問題対応の全社的な組織として、「2000年問題対応プロジェクト」（メンバーは関係部門から選出）を発足させ、全社基本方針に沿って、基幹システムを始めとする情報システム、各種施設、生産設備及び製品について精力的に作業を推進しております。

プロジェクトの作業内容及び進捗状況については、経営会議等を通じて経営陣に報告されております。

(3) 対応の進捗状況

基幹システム、各種施設、生産設備等につきましては、ほぼ対応を終えており、一部に対応策を実施中のものもありますが、1999年9月までには対応を完了する見込です。

当社の製品には、取引先から提供されたマイクロプロセッサが埋め込まれた部品やコンピュータ等を組み込み、製品として顧客に納入しているものがあり、そのなかに、2000年問題の影響を受ける可能性があるため、当該製品を提供している事業部門が、調査・確認し、取引先と協力して、顧客への対応を行う体制を取っております。

2. 対応のための支出金額等

当社は、2000年問題への対応を、基幹システム及び事業部門の主要なシステムのリニューアル、若しくはダウンサイジングの一環として実施してきているため、2000年問題への対応費用として明確に区分して捉えることができません。

なお、これらの費用は、事業継続に必要な設備投資計画予算の一部として計上されております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社では、上記のように全社をあげて、2000年問題への対応を進めておりますが、不測の事態が発生した場合に備えて、その影響を最小限にとどめるべく、1999年6月末までに危機管理計画の策定を完了する予定です。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 期 末 (11/3末)			前 期 末 (10/3末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	72,882	66,992	△5,889	76,411	69,119	△7,292
債 券	169	169	0	496	1,219	722
そ の 他	986	504	△ 482	986	505	△ 481
小 計	74,038	67,666	△6,372	77,895	70,844	△7,050
(2)固定資産に属するもの						
株 式	4,762	3,270	△1,491	4,762	5,628	865
債 券	452	444	△ 7	452	440	△ 11
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	5,215	3,715	△1,499	5,215	6,068	853
合 計	79,253	71,381	△7,872	83,110	76,913	△6,197

(注) 開示の対象から除いた主な有価証券は次のとおりである。

	(11/3末)	(10/3末)
売戻し条件付債券	22,087百万円	18,757百万円
子会社株式等非上場会社株式	38,915百万円	30,727百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当期末(11/3末)				前期末(10/3末)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 売建								
	米ドル	21,766	-	23,043	△1,277	83,659	2,726	89,736	△6,077
	トイスマルク	122	-	140	△ 17	-	-	-	-
	デンマ-クローネ	-	-	-	-	351	-	368	△ 17
	マル-ジリギット	-	-	-	-	152	-	178	△ 26
	買建								
	米ドル	7,042	4,885	7,502	459	2,749	789	3,008	259
	デンマ-クローネ	716	-	699	△ 16	-	-	-	-
	シンガポ-ルドル	155	-	149	△ 5	-	-	-	-
	トイスマルク	109	-	101	△ 8	-	-	-	-
ノルウェ-クローネ	23	-	25	1	-	-	-	-	
合計	29,936	4,885	31,662	△ 864	86,912	3,515	93,292	△5,861	

(注) 1. 会計期間末の為替相場は、先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当期末(11/3末)				前期末(10/3末)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ 受取固定 ・支払変動	20,000	20,000	1,073	1,073	20,000	20,000	1,068	1,068
	受取変動 ・支払固定	20,000	-	△ 347	△ 347	20,000	20,000	△ 985	△ 985
合計		40,000	20,000	725	725	40,000	40,000	83	83

役員の変動

(1) 新任取締役候補

()内は現職

やぶきしゅういち	矢吹捷一	(理事、船舶・艦艇事業本部長)
やまぐちりょうすけ	山口良介	(理事、鉄構建設事業本部副事業本部長)
おおのかつひさ	大野勝久	(理事、機械・システム事業本部副事業本部長)
のほらひろし	野原宏	(理事、環境事業本部副事業本部長)
さたけあきら	佐竹晃	(理事、プラント・エネルギー事業本部副事業本部長)
みやべとしゆき	宮部俊行	(人事部長)
さいとうよしはる	斎藤良敏	(財務部長)

(2) 退任予定取締役

いわねまさお	岩根昌雄	(代表取締役副社長)	顧問に就任予定
おおたのりかず	太田紀一	(代表取締役専務取締役)	顧問に就任予定
みやけみきひこ	三宅幹彦	(専務取締役)	顧問に就任予定
たきおさむ	瀧脩	(常務取締役)	顧問に就任予定
なかじまけんいちろう	中島賢一郎	(取締役)	三井造船システム技研株式会社代表取締役社長に就任
きただひろたか	北田普俊	(取締役)	顧問に就任予定
たなかもとはる	田中元治	(取締役)	顧問に就任予定
やぎよしゆき	八木順之	(取締役)	昭和飛行機工業株式会社常務取締役に就任予定
いずみじゅんいち	泉純一	(取締役)	顧問に就任予定

(注)今回は全取締役(20名)の改選期であり、上記以外の現任取締役11名は重任し、改選後は、取締役の総数18名となる予定。

(3) 新任役付取締役予定者(平成11年6月29日株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

代表取締役副社長	きたじまひろし	喜多嶋浩	(代表取締役専務取締役)
常務取締役	びわただし	琵琶忠志	(取締役、事業所担当、玉野事業所長)
常務取締役	やまぐちひろとし	山口浩利	(取締役、プラント・エネルギー事業本部長)
常務取締役	もとやまたかお	元山登雄	(取締役、企画、関連企業、監査部門担当)

以上